

## 平成30年度老人保健健康増進等事業

### 介護事業所の経営実態を精緻に把握する調査手法に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

#### 1. 事業実施目的

平成30年度介護報酬改定に関する審議報告における今後の課題として、「介護事業経営実態調査の更なる精緻化を進めるとともに各種の調査・研究等を通じて、実態をしっかりと把握することが必要である」とされ、また、地域区分について介護事業経営実態調査で実態を把握した上で引き続き検討していく必要があると指摘されたことから、介護事業所の経営実態をより適切に把握するための調査手法について、調査の精度向上を図るための検討を行った。

#### 2. 事業の概要

##### (1) 介護事業経営実態（概況）調査の調査手法に関する検討

介護事業経営実態（概況）調査における母集団名簿をはじめとする現行の調査設計等の検証を含め、調査の精度向上を図るための検討を行った。

また、介護事業経営実態（概況）調査は、各介護サービスを調査単位として実施しているが、法人を調査単位とした調査の検討をするべきではないかとの意見があり、母集団名簿整備、標本設計や事業セグメントを踏まえた共通経費の按分等の技術的な課題や法人における記入者負担等、調査を実施する上での課題を把握し、法人単位での調査の実施可能性について検討した。

##### (2) 介護保険サービスの費用構造の地域差に関する分析

介護報酬における地域ごとの人件費の地域差を調整するために設定されている地域区分について、今後の課題として「介護事業経営実態調査で実態を把握した上で、どのような対応を図ることが適当なのか引き続き検討していくべきである」とされており、人件費の地域差の現状について地方公務員給与等実態調査を、また物件費の地域差の現状については全国消費実態調査や建築着工統計を用いた分析を行った。

#### 3. 事業結果の概要

母集団名簿をはじめとする現行の調査設計等の検証のうち、目標母集団に係る検討では、介護事業経営実態（概況）調査の目的を考慮し、一定程度継続して介護保険サービスを実施している経営状況が安定している施設・事業所を調査対象とすることが母集団のあり方として必要であること、また母集団名簿変更に係る検討では、母集団名簿を従来の介護・サービス施設・事業所調査から介護保険総合データベースへの変更にあたり、層化基準に用いる複数のデータ項目で代替項目の設定が必要であることを整理した。

さらに、法人を調査単位とした調査の実施可能性について、まず法人単位で調査を行うことの目的やその調査対象の設定について議論を行うとともに、実際に調査を実施するにあたっての母集団名簿の整備や標本設計に係る課題等、実現を想定した場合にクリアする必要があるポイントについて整理した。

地域差に係る分析については、人件費は地域区分を反映し地域による給与の違いが見られ、物件費は費目により地域差が見られるものはある一方、介護保険サービスの費用に占める割合が低いことでその差の影響は限られたものに留まると考えられた。

以上